

TPP問題について問う

聖域なき関税撤廃を前提にする限り断固反対である



宮本 昭一 議員

政府はTPP（環太平洋経済連携協定）参加を事実上表明している。現在11か国で交渉中であり、日本の参加は7月に開かれる会合の終盤から交渉参加の見通しのようにあり、今後その行く末が懸念されるところであるが、本町は町長がいつも言っている農業の町、畜産の町である。農林水産業などを守るために、交渉参加は絶対に阻止すべきと思うが、町長はどのように考えているか。

断固反対である

町長

TPP参加によるメ

リット・デメリットについては、マスコミ等でも取り上げられており、関税の撤廃により、安い農畜産物が流入し、日本の農業に大きなダメージを与える。このことが一番本町にとって脅威になると思う。農業を基幹産業として本町にとつて、農林水産業の衰退は、地域コミュニティの崩壊・衰退を招くことに結びつくのではと危惧しており、「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、TPP参加は断固反対」である。

本町の地域経済に与える影響は

宮本議員

県においては、平成25年3月に最新の情報による試算がなされており、農産物は4,368億円、林産物、水産

県の試算に基づき算出

町長

本町の、農畜産業への影響については、県の試算に基づき関連産業・地域経済へ与える影響も反映させた形で、水稲関係で約3億7千万円、でんぷ

用甘藷で約4億9千万円、肉用牛関係で約23億3千万円、豚肉で約16億円の影響を受ける試算となる。農林水産に係るものが約38億2千万円、関連産業に係るものが約55億6千万円、地域経済に与えるものが50億7千万円となり、合計で約144億5千万円の額となる。



排水対策が待たれる中央運動公園(田中グラウンド)

排水対策の検討は

宮本議員

中央運動公園芝生内の排水対策については、昨

排水対策見直しの考えは

宮本議員

県が有明高校跡地利用について、体育施設の構想を明らかにしているが、この中央運動公園については、今後建設される体育施設と連動して、サブ会場として利用できるように考えておくべきであり、排水管を入れるなりして水が溜まらない対策の見直しを図るべきと思うがどうか。

良好な状態を保てるよう努力する

教育長

雨水の流れが、主に周囲の排水溝へ流れるように整備されているが、排水溝まで流れきれない雨水については、グラウンド内に溜まっているのが現状である。ゴルフ場の芝管理を専門としている方に見ていただき、砂等の散布の仕方、集中した芝刈りの時期など、指導をいただいたので、良好な状態を保てるように努力したい。

徹底したメンテナンスをする

町長

いずれ排水対策はやつていかなければならないと考えているが、芝のメンテナンス対策・管理・その対策をつくっていく。 ※その他の質問 ふるさと納税について